

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化する可能性があることにご留意ください。

文中の付表に掲載している計数は、それぞれを原則四捨五入しております。また、金額が損失または減益の場合には、△を付しております。

平成20年5月16日

平成19年度決算発表

それでは、三井住友フィナンシャルグループの平成19年度決算についてご説明いたします。

お手元には、「平成20年3月期決算短信」と「平成19年度決算説明資料」の2種類の資料をお配りしております。

それでは、決算内容について「平成19年度決算説明資料」に基づいてご説明いたします。

なお、当資料における【単体】は三井住友銀行の単体計数、【連結】は三井住友フィナンシャルグループの連結計数でございます。

【三井住友銀行の単体業績】

まず、1頁をご覧ください。三井住友銀行の単体損益についてご説明申し上げます。

表の中ほど22行目の（一般貸倒引当金繰入前）業務純益は、前年比791億円増益の8,197億円となりました。

このうち、1行目の業務粗利益は、前年比1,403億円増益の14,848億円であります。

これは、26行目の国債等債券損益が、前年に債券ポートフォリオの予防的なポジション圧縮を行い、債券売却損を計上した一方、当期は、内外の金利動向を的確に捉えたオペレーションを実施したことから前年比823億円改善したことに加え、預貸金利鞘の改善等により資金利益が内外で333億円増益となったことが主因であります。

一方、18行目の経費につきましては、お客さまの利便性向上や競争力強化のために戦略分野への積極的な資源投入を進めたこと等により、前年比612億円増加の6,651億円となりました。

		19年度	18年度比	18年度
業 務 粗 利 益	1	14,848	1,403	13,445
経 費 (除く臨時処理分)	18	△ 6,651	△ 612	△ 6,039
業 務 純 益 (一般貸倒引当金繰入前)	22	8,197	791	7,406
うち 国債等債券損益	26	△ 301	823	△ 1,124

次に、臨時損益に移ります。

28行目の不良債権処理額に38行目の貸倒引当金戻入益、及び39行目の償却債権取立益を加えた与信関係費用は、46行目に記載しております通り、前年比583億円増加の1,478億円となりました。

過去の貸倒実績等に基づき計上している引当金について、貸倒実績の減少に伴う引当金の取崩が発生する一方で、サブプライムローン関連の引当の発生や、一部の債務者において業況悪化等による想定外の劣化が発生したことなどが増加の要因であります。

		19年度	18年度比	18年度
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	24	—	△ 417	417
臨 時 損 益	27	△ 3,090	△ 1,000	△ 2,090
不 良 債 権 処 理 額	28	△ 1,550	△ 233	△ 1,317
特 別 損 益	35	△ 33	△ 169	136
うち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	38	72	72	—
うち 償 却 債 権 取 立 益	39	0	△ 5	5
与 信 関 係 費 用 (24 + 28 + 38 + 39)	46	△ 1,478	△ 583	△ 895

29行目の株式等損益につきましては、株式相場の悪化などを要因に関連会社の株式会社オーエムシーカードやプロミス株式会社の株式を中心に1,654億円の株式等償却が発生したことから、前年比1,521億円悪化の1,410億円の損失となりました。

		19年度	18年度比	18年度
株 式 等 損 益	29	△ 1,410	△ 1,521	111
株 式 等 売 却 益	30	267	△ 235	502
株 式 等 売 却 損	31	△ 23	△ 18	△ 5
株 式 等 償 却	32	△ 1,654	△ 1,268	△ 386

以上の要因により、34行目の経常利益は、前年比626億円減益の5,107億円となりました。

44行目の税効果会計による法人税等調整額は、財務の健全性確保の観点から引き続き保守的な対応を行い、2,857億円の会計上の税負担となっております。

以上の結果、45行目の当期純利益は、前年比1,100億円減益の2,057億円となりました。

【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

		19年度	18年度比	18年度
経常利益	34	5,107	△ 626	5,733
特別損益	35	△ 33	△ 169	136
税引前当期純利益	42	5,074	△ 795	5,869
法人税、住民税及び事業税	43	△ 160	5	△ 165
法人税等調整額	44	△ 2,857	△ 310	△ 2,547
当期純利益	45	2,057	△ 1,100	3,157

【三井住友フィナンシャルグループの連結業績】

次ページには三井住友フィナンシャルグループの連結損益の内訳をお示ししております。

三井住友銀行を除く子会社・持分法適用会社全体の損益が前年比で改善したことなどから、16行目の経常利益は前年比326億円増益の8,312億円、26行目の当期純利益は前年比201億円増益の4,615億円となっております。

【三井住友フィナンシャルグループ連結】

(金額単位 億円)

		19年度	18年度比	18年度
連結粗利益	1	21,162	2,101	19,062
営業経費	7	△ 9,789	△ 903	△ 8,886
不良債権処理額	8	△ 2,499	△ 1,037	△ 1,462
株式等損益	13	△ 71	△ 518	447
持分法による投資損益	14	△ 417	625	△ 1,042
その他	15	△ 74	59	△ 133
経常利益	16	8,312	326	7,986
当期純利益	26	4,615	201	4,414

【有価証券評価損益】

次に有価証券の評価損益について、4頁をご覧ください。

中段に三井住友銀行単体の有価証券評価損益を取り纏めております。表中の「その他有価証券」の評価損益は、国内株式相場の下落を受け、株式は19年3月末比10,424億円減少し、9,363億円のプラス、その下の債券は1,295億円のマイナス、その他は511億円のマイナスとなり、全体では19年3月末比で10,771億円減少の、7,557億円のプラスとなりました。

[三井住友銀行単体]

(金額単位 億円)

	20年3月末			
	評価損益			
		19年3月末比	評価益	評価損
その他有価証券	7,557	△ 10,771	10,308	△ 2,750
株式	9,363	△ 10,424	9,927	△ 563
債券	△ 1,295	219	156	△ 1,451
その他	△ 511	△ 567	225	△ 736

【B I S 自己資本比率】

7頁は、連結自己資本比率について、お示ししております。

20年3月末の連結自己資本比率は速報値で10.55%となりました。
19年3月末比で、0.76%低下しておりますが、海外を中心とした事業法人向け貸出の増強等に伴うリスクアセットの増加等が主因であります。

[三井住友フィナンシャルグループ連結]

(%)

	20年3月末		19年3月末
	[速報値]	19年3月末比	
連結自己資本比率(第一基準)	10.55	△ 0.76	11.31

【不良債権の状況】

次に不良債権の状況についてご説明いたします。

8頁をご覧ください。

表の左下にございます、金融再生法に基づく開示債権残高の合計額につきましては、19年3月末比652億円増加の8,039億円となりました。

また、正常債権を含めた与信合計に対する比率は、ほぼ前年並みの1.24%と引き続き低水準を維持しております。

[三井住友銀行単体]

(単位 億円)

	20年3月末		19年3月末
		19年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,178	89	1,089
危険債権	4,020	1,019	3,001
要管理債権	2,841	△ 456	3,297
合計(A)	8,039	652	7,387
正常債権	639,282	33,860	605,422
総計(B)	647,321	34,512	612,809
不良債権比率(A/B)	1.24%	0.03%	1.21%

【20年度業績予想】

続きまして、平成20年度の業績予想について、説明資料の20頁をご覧ください。

まず、三井住友フィナンシャルグループ単体の平成20年度業績予想は、

営業収益は 1,500億円
 営業利益は 1,450億円
 経常利益は 1,300億円
 当期純利益は 1,250億円

を見込んでおります。

20年度の株式配当金については、引続き株主還元の拡充を図るべく、普通株式は前年比2,000円増配の年間14,000円、優先株式配当は所定の金額を配当させて頂く予定であります。

また、それぞれ半分の額を中間配当金として支払わせて頂く予定であります。

1株当たり予想配当		(金額単位 円)	
		20年度予想	
		中間	年間
普	通	7,000	14,000
株	式		

<ご参考>		(金額単位 億円)	
配当金総額		601	1,202
配	当		
金	総		
額			

次に、中段の連結業績予想であります、

経常利益は 8,500億円
 当期純利益は 4,800億円

といずれも19年度比増益を見込んでおります。

また、下段の三井住友銀行単体の業績予想は、

業務純益は 8,300億円
 経常利益は 6,100億円
 当期純利益は 3,900億円
 与信関係費用は 1,800億円

と、同じく19年度比増益を見込んでおります。

【中期経営計画の概要と平成20年度の経営方針】

次の21ページに中期経営計画の概要と平成19年度の取組内容、及び平成20年度の経営方針をお付けしております。

上段の中期経営計画の概要を示す図の左側に、平成19年度における取組状況をまとめております。

- 19年度は、「中期経営計画実現に向けた第一段階」として、
- ・ 個人向け店舗出店の積極化や保険商品ラインアップの拡充
 - ・ クレジットカード事業における戦略的提携の推進
 - ・ 法人向けソリューションビジネスの強化
 - ・ アジアにおける拠点網拡充・提携推進

といった成長事業領域の強化を着実に進めると共に、株主還元拡充として、期初予想を上回る増配を実施し、配当性向を中期経営計画の目標であります20%超にさせて頂く予定であります。

次に、下段には、平成20年度の経営方針をまとめております。

当社グループでは、今年度を「不透明・不確実な環境変化に適切に対応しつつ、中期経営計画実現に向けて着実に前進する年」と位置付け、引き続き「成長事業領域の重点的強化」及び「持続的成長に向けた企業基盤の整備」の二点について、ご覧の施策により取り組んでまいります。

【証券化商品等への投融資等の状況】

次の22ページ以降に証券化商品等への投融資等の状況について取り纏めております。

従来より、ポイントになるサブプライムローン関連の投融資、及びモノライン保険会社との取引状況についての開示を行っておりますが、依然として欧米を中心に金融市場は不安定な状況が続いていることに加え、4月に発表された金融安定化フォーラム（FSF）の報告書における提言を踏まえまして、証券化商品等について、より広範な開示を行うことと致しました。

具体的には、サブプライムローン関連以外の証券化商品等への投融資の状況、レバレッジド・ローンの状況、ABCPSponsor業務の状況について新たに開示を行っております。

22ページには、サブプライムローン関連以外も含めた、当社グループの20年3月末の証券化商品等の残高を記載しております。合計は一番下の行にございますが、償却引当控除後で約2,700億円で、大宗はAAA格の米国政府支援機関保証債等であります。

また、サブプライム関連の証券化商品等のエクスポージャーは、19年度に約930億円の損失処理をしたことから、償却・引当後残高は55億円と僅少であります。

24ページにはモノライン保険会社との取引の状況について記載しております。

モノライン保険会社を取引相手とするクレジットデリバティブ取引につきましては、信用状態が大幅に悪化した一部モノライン保険会社との取引について、19年度に約300億円の損失処理を実施した結果、20年3月末の引当控除後の実質的な残存エクスポージャーは約300億円となっております。エクスポージャーの対象先は全て高格付け先であります。

また、モノライン保険会社保証付の投融資等の20年3月末残高は約400億円で、保証対象となる原債権は全て投資適格であります。

25ページ、26ページには、今回追加で開示しましたレバレッジドローンの状況とABCPSponsor業務の状況について取り纏めております。それぞれ基本的に良好なポートフォリオが裏付けとなっており、適切な償却・引当も実施しておりますので、大きく追加損失が発生するようなものではございません。

従いまして、今回追加で開示させていただきましたものも含めまして、当社グループの証券化商品等のエクスポージャーは、十分コントロール可能なものと考えております。

以上で説明を終わらせていただきます。

以 上